様式４の１（一般競争入札）

抽　出　事　案　説　明　書

発注機関名：　流域下水道事務所

工事名	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事 （汚泥脱水機機械設備更新）
工事概要	汚泥脱水機機械設備更新 No.2 脱水機　１式 No.1-1 ケーキ搬出機　１式 No.1-2 ケーキ搬送機　１式 No.1 ケーキ振分けコンベア　１式 ケーキフィーダ　１式
入札参加資格及びその資格を設定した理由	●入札参加資格要件については、競争入札運用委員会で審議し決定。 ●規模の大きい機械設備工事であり、以下のとおり要件を求めた。 ・格付総合点：1,000 点以上 （機械器具設置工事又は水道施設工事） ・認 定 等 級：資格有り ・営業所所在地：― ・施工実績： 国、地方公共団体等が発注する工事で、平成 22 年度以降に完工した、下水道施設、下水道類似施設、上水道施設、工業用水道施設の汚泥脱水機機械設備、又は汚泥濃縮機機械設備の新設又は更新工事の元請としての実績を有する者であること。 ・配置予定技術者： 監理技術者又は主任技術者として、「機械器具設置工事」又は「水道施設工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工場製作及び工事現場に配置するとともに、工事現場においては専任で配置できる者であること。また、下水道施設、下水道類似施設、上水道施設、工業用水道施設における機械設備工事の監理技術者、主任技術者又は担当技術者として従事した経験を有すること。 入札参加可能業者数　32 者
入札参加資格があると認めた業者数 （申込業者数）	１者　（１者）

入札参加資格がないと認めた業者数とその理由	該当なし
入札経過 （電子入札）	【１回目】 ・入札公告　令和８年２月　３日 ・資料配付　令和８年２月　３日～２月24日 ・申請受付　令和８年２月 20日～２月24日 （申請者　１者） 申請者が１者のため中止（要件を見直し再公告） 【２回目(再公告)】 ・入札公告　令和８年３月13日 ・資料配付　令和８年３月13日～３月31日 ・申請受付　令和８年３月30日～３月31日 （申請者　１者） ・競争入札運用委員会において、１者で入札継続を確認 令和８年４月７日 ・資格確認通知　令和８年４月８日 ・入札書受付　令和８年４月15日～４月16日 ・予定価格通知　令和８年４月16日 ・予定価格に関する質疑　令和８年４月20日まで ・開札・保留通知　令和８年４月21日 入札者数１者 **→ 98.92%の応札、落札決定を保留** 入札者　月島ＪＦＥアクアソリューション(株) ・競争入札運用委員会に報告　令和８年４月27日 ・入札監視委員会に確認　令和８年４月27日 ・落札決定通知　令和８年４月28日 落 札 者　月島ＪＦＥアクアソリューション(株) 落札金額　730,400,000円（税込） 予定価格　738,347,500円（税込） 低入札調査基準価格　667,139,000円（税込） 落 札 率　98.9%　（予定価格事後公表）

工 事 概 要 説 明 資 料

1　工事概要

(1) 工 事 名　　桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事
（汚泥脱水機機械設備更新）

(2) 工事番号　　流 7 桂川右岸防災安全第 6000 の 52 号の 1 の 3

(3) 工事場所　　長岡京市勝竜寺樋ノ口地内

(4) 工事概要　　汚泥脱水機機械設備更新

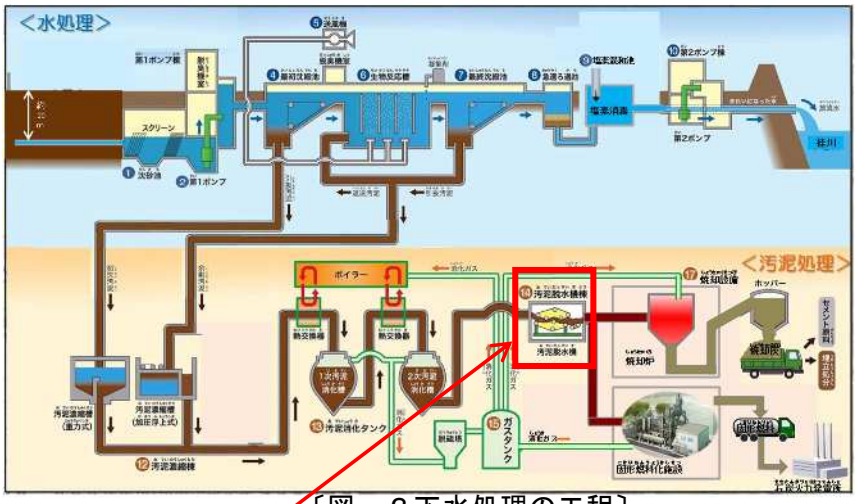
No. 2 脱水機	1 式
No. 1-1 ケーキ搬出機	1 式
NO. 1-2 ケーキ搬送機	1 式
No. 1 ケーキ振分けコンベア	1 式
ケーキフィーダ	1 式

(5) 工　　期　　契約日又は契約日の翌日から令和９年６月 30 日まで

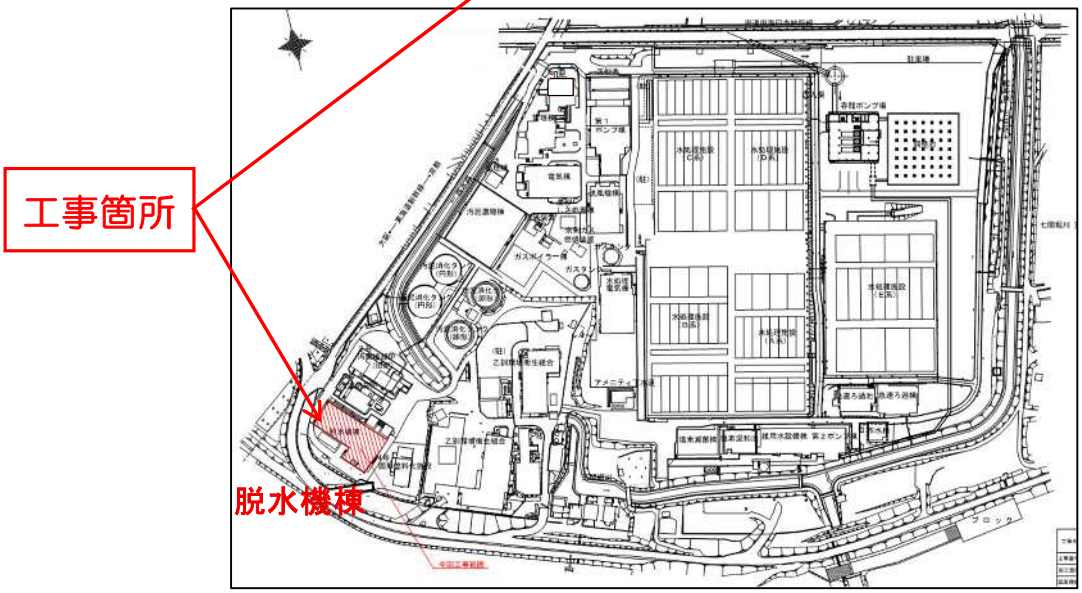
2　位置図、平面図、設備図



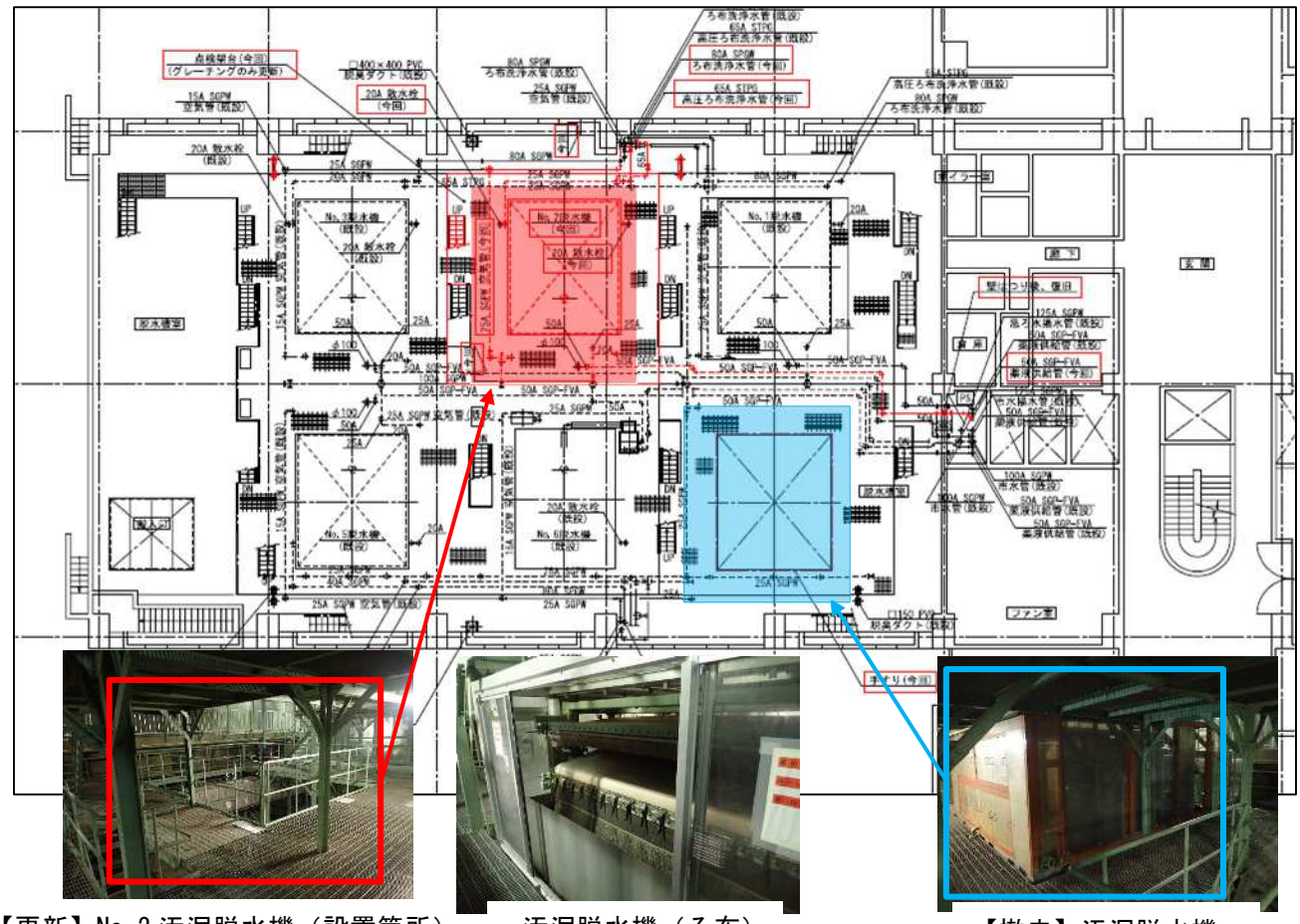
〔図－１洛西浄化センター位置図〕



〔図－２下水処理の工程〕

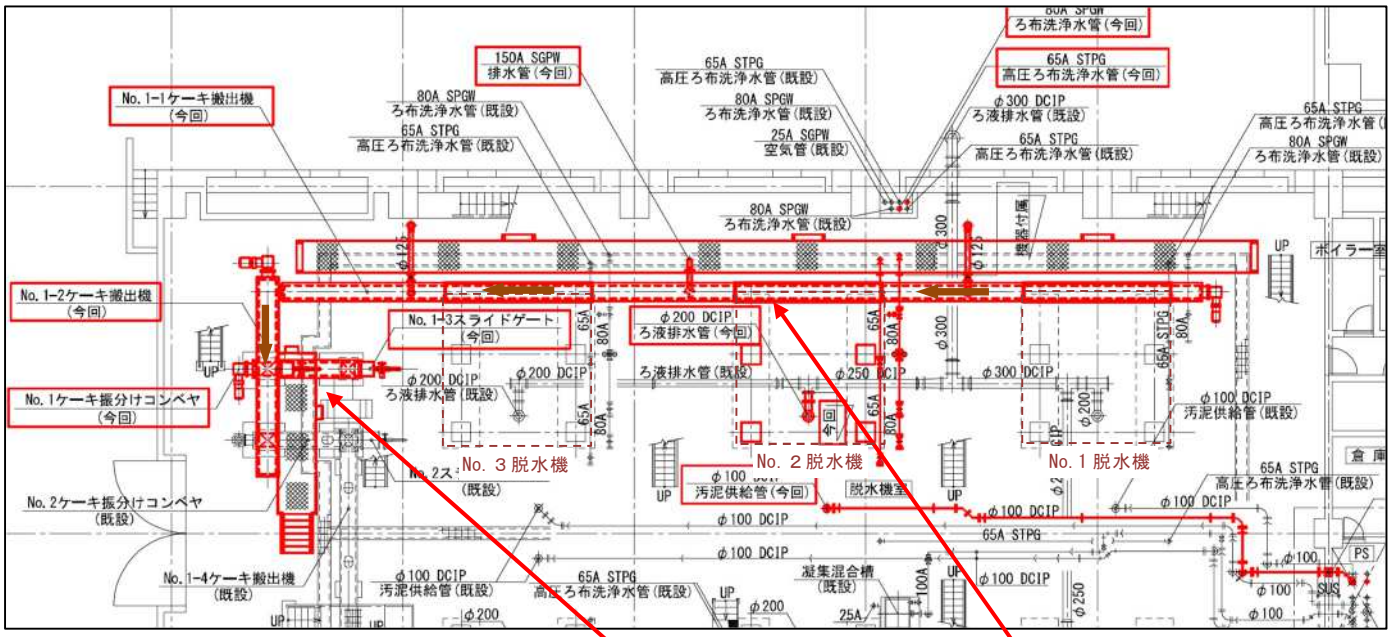


〔図－３洛西浄化センター平面図〕

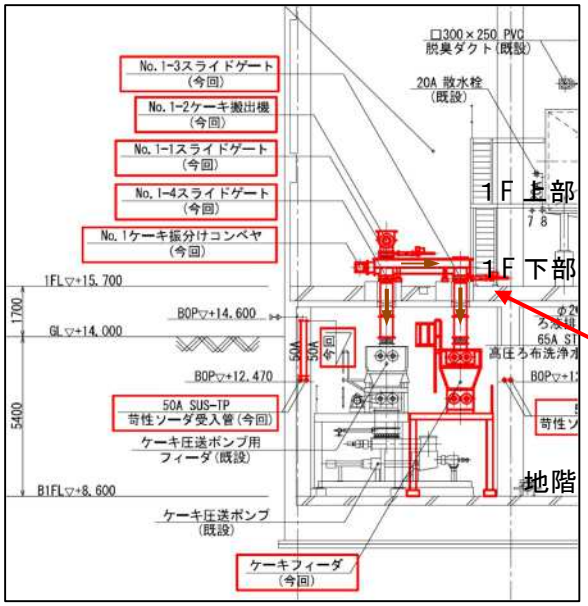


【更新】No.２汚泥脱水機（設置箇所）　汚泥脱水機（ろ布）　【撤去】汚泥脱水機

〔図－４脱水機棟１Ｆ上部　平面図〕



〔図－５脱水機棟１Ｆ下部　平面図〕



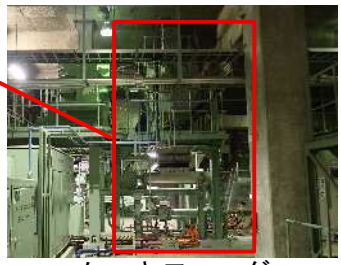
〔図－６脱水機棟地階～１Ｆ　断面図〕



ケーキ振分けコンベア

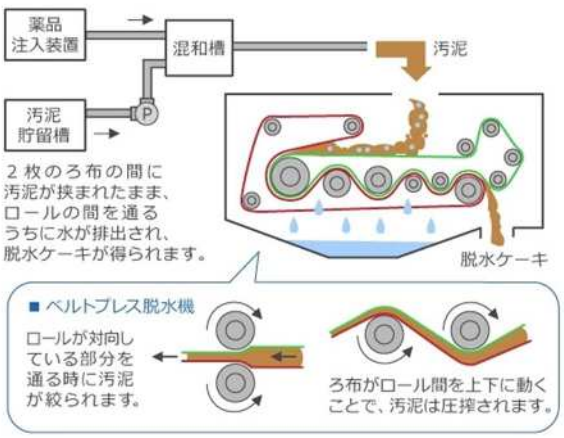


ケーキ搬出機



ケーキフィーダ

（参考）ベルトプレス脱水機のしくみ



〔図－７〕

一般競争入札の実施について

桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事（汚泥脱水機機械設備更新）の工事請負契約について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

この工事は、「低入札価格調査制度」を適用するとともに、低入札調査資料提出の意向の有無を申請書に記載する「意向確認の試行」対象工事である。

令和８年３月１３日

京都府知事　西脇　隆俊

１ 入札に付する事項

（１）工 事 名　桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事
（汚泥脱水機機械設備更新）

（２）工事番号　流７桂川右岸防災安全第６０００の５２号の１の３

（３）工事場所　長岡京市勝竜寺樋ノ口地内

（４）工事概要　汚泥脱水機機械設備更新

№２脱水機	１式
№１－１ケーキ搬出機	１式
№１－２ケーキ搬送機	１式
№１ケーキ振分けコンベヤ	１式
ケーキフィーダ	１式

（５）工事期間　契約日又は契約日の翌日から令和９年６月３０日まで

２ 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒617-0836　長岡京市勝竜寺樋ノ口１
京都府流域下水道事務所総務課
電話番号（075）954-1877
ﾌｧｸｼﾐﾘ番号（075）955-2224

３ 入札に参加する者に必要な資格

許可の種類	機械器具設置工事業又は水道施設工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	機械器具設置工事又は水道施設工事
認定等級	資格有り
総合点	機械器具設置工事又は水道施設工事の総合点が１，０００点以上
営業所所在地	－
施工実績	

国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人、日本下水道事業団又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する法人（以下「国、地方公共団体等」という。）が発注する工事で、平成22年度以降に完工した、下水道施設、下水道類似施設（地域し尿処理施設、集落排水処理施設等）、上水道施設、工業用水道施設の汚泥脱水機機械設備、又は汚泥濃縮機機械設備の新設又は更新工事の元請（単体企業、甲型共同企業体の構成員（出資比率が、１

を出資者数で除した割合の60パーセント以上のものに限る。）又は乙型共同企業体の構成員（出資比率にかかわらず分担工事が当該要件を満足するものに限る。）として発注者から直接工事を請け負った者をいう。以下同じ。）としての実績を有する者であること。
配置予定技術者
監理技術者又は主任技術者として、「機械器具設置工事」又は「水道施設工事」（「許可の種類」に示す建設業の許可のいずれかのみを有する者にあっては、同種のものに限る。）に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工場製作及び工事現場に配置するとともに、工事現場においては専任で配置できる者であること。 なお、配置する技術者は、国、地方公共団体等が発注する工事で、下水道施設、下水道類似施設（地域し尿処理施設、集落排水処理施設等（合併浄化槽を除く。））、上水道施設若しくは工業用水道施設における機械設備工事（建築機械設備を除く。）の監理技術者、主任技術者又は担当技術者として従事した経験を有すること。 ただし、工場製作過程のみの期間の技術者とそれ以外の期間の技術者とは同一の者である必要はないが、別の技術者を配置する場合は、それぞれの技術者が上記の条件を満たしている必要があるとともに、その旨、配置予定技術者調書に明記すること。 なお、工場製作過程のみの期間の技術者については、本件工事に係る製作に専任することを要しない。
そ　の　他
本件工事における主要機器の製造に係る設計管理、工程管理及び検査、試験等の品質管理に関し、自社において実施できる技術的能力及び社内体制を整えている者であること。 その他、一般競争入札公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおり。

４ 入札参加資格確認申請時の提出書類

（１）一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式１）

この工事は、低入札価格調査制度における「意向確認の試行」対象工事であるため、調査基準価格未満の入札を行った際の低入札調査資料提出の意向の有無を申請書（別記様式１）に記載すること。記載がない場合は「意向なし」として取り扱う。

「意向なし」の者が調査基準価格未満の入札を行った場合、調査は実施せず、調査資料が提出できない旨の申出書は不要とし、低入札価格調査への非協力としてのペナルティの対象としない。ただし、入札は「無効」とする。

（２）一般競争入札参加資格確認資料

ア　同種工事の施工実績調書（別記様式２）

３に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を少なくとも１件、別記様式２に記載し、当該工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写し（(財)日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（コリンズ）の「工事カルテ受領書」又は「登録内容確認書」の写しでも可）を付して提出すること。

イ　配置予定技術者調書（別記様式３）

配置予定技術者の氏名等、３に掲げる資格があることを判断できる国家資格等及び同種工事の従事経験を別記様式３に記載し、当該工事に係る契約書の写し、当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写し及び配置予定技術者が当該工事に従事したことが判明できる図書の写し（(財)日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（コリンズ）の「工事カルテ受領書」又は「登録内容確認書」の写しでも可）を付して提出すること。

なお、配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に３箇月以上の雇用関係があることをいう。

また、配置予定技術者として、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について３に掲げる資格を満足していなければならない。

ウ　主要機器の製造及び管理に係る技術的能力及び社内体制（別記様式４）

主要機器の製造に係る設計管理、工程管理及び検査、試験等の品質管理に関し、自社において実施できる技術的能力及び社内体制の整備状況を別記様式４に記載すること。

また、上記担当部署の位置付けが分かる社内組織の体系図の写しを提出すること。

（３）業態調書（別記様式５）

単体の建設業者、特定建設工事共同企業体の全ての構成員、経常建設共同企業体（土木一式工事に入札参加する者に限る。）の全ての構成員又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式５に記載すること。なお、該当する者がない場合、別記様式５の提出は不要とするが、該当する者がない旨を記載して入札参加資格申請したものとみなす。

ア　親会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第２条第４号の２の規定による親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（会社法第２条第３号の２の規定による子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある者

イ　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある者

ウ　一方の会社等の役員（個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

エ　一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 67 条第１項又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 64 条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ　その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

（４）その他

中小企業庁（各経済産業局）が証明する官公需適格組合が入札参加資格確認申請を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

５ 入札手続等

手　続　等	期間・期日・期限　等	手続の方法等
入札参加資格確認申請書等の配布期間	令和８年３月13日(金)午前９時から 令和８年３月31日(火)午後４時まで	共通事項２のとおり
設計図書等の閲覧期間	令和８年３月13日(金)午前９時から 令和８年４月16日(木)午後２時まで	共通事項２のとおり
入札参加資格確認申請書等の受付	令和８年３月30日(月) 午前９時から午後６時まで 令和８年３月31日(火) 午前９時から午後４時まで	共通事項３のとおり
質問の受付	申請書等に関する質問 ：令和８年３月30日(月)正午まで 設計図書等に関する質問 ：令和８年４月９日(木)正午まで	共通事項５のとおり
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書等に関する回答 ：令和８年４月13日(月)	共通事項５のとおり
入札期間	令和８年４月15日(水)	共通事項７のと

	午前９時から午後６時まで 令和８年４月16日(木) 午前９時から午後２時まで		おり
予定価格の通知・公表	入札者への通知：令和８年４月16日(木) 予定価格の公表：令和８年４月17日(金)		電子入札ｼｽﾃﾑによる
予定価格に関する質問の受付	予定価格の通知をしたときから 令和８年４月20日(月)正午まで		共通事項６のとおり
予定価格に関する質問への回答	令和８年４月22日(水)まで		共通事項６のとおり
	【予定価格に関する質問がないとき】	【予定価格に関する質問があるとき】	
開札日時	令和８年４月21日(火) 午後１時	令和８年４月23日(木) 午前10時	電子入札ｼｽﾃﾑによる
再度入札を行う場合の入札期間	令和８年４月22日(水) 午前９時から 午後２時まで	令和８年４月24日(金) 午前９時から 午後２時まで	共通事項７のとおり
再度入札の開札日時	令和８年４月22日(水) 午後４時	令和８年４月24日(金) 午後３時	電子入札ｼｽﾃﾑによる

６ 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

７ 落札者の決定方法

京都府公営企業会計規程（昭和 47 年京都府公営企業管理規程第９号）第 112 条の規定により例によることとされる京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第６号）第 145 条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、本入札は低入札価格調査制度を適用するため、調査基準価格未満の入札がある場合は、調査の結果、以下の（１）及び（２）を満足する者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

（１）入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格であること。

（２）契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められないこと。

調査基準価格については、「低入札価格調査制度に係る取扱要領」及び「低入札価格調査制度に係る取扱要領の運用について」によるものとし、低入札価格調査制度による調査を行う場合、「建設交通部低入札価格調査マニュアル」（以下「低入マニュアル」という。）に準じた調査を行う。

なお、低入札調査に伴い開札後落札決定を保留する場合において、保留期間中に府の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けた者の行った入札は無効とする。

落札候補者が２者以上あるときは、電子入札システムにおけるくじ機能を用いたくじにより落札者を決定するものとする。

８ 支払条件

（１）前払金

ア　各年度の出来高予定額の９割の額（支払限度額に相当する額）の４割以内の金額を前払いする。

ただし、調査基準価格未満で契約する工事においては、各年度の出来高予定額の９割の金額（支払限度額に準ずる金額）の２割以内の金額を前払いする。

イ　各会計年度前金払を行う。

（２）中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、各年度の出来高予定額の９割の額（支払限度額に相当する額）の２割以内の金額を中間前払金として支払う。

（３）部分払

各年度の出来高予定額の９割の額（支払限度額に相当する額）が 100 万円以上 1,000 万円未満の場合は１回、1,000 万円以上 3,000 万円未満の場合は２回、3,000 万円以上の場合は３回を限度として部分払いする。

（４）中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

９ その他

（１）令和７・８年度競争入札参加資格審査申請において官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿を提出していない事業協同組合並びに別途通知する期日までに令和７年度の組合員名簿を提出していない官公需適格組合は、入札参加資格確認申請をすることができない。

（２）官公需適格組合と組合員とが重複して入札参加資格確認申請をした場合にあっては、当該組合と当該組合員の双方に対して、本一般競争入札の入札参加を認めず、入札は無効とする。この場合に限って、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、京都府工事等競争入札心得第９条第２項の規定に抵触しないものとする。

（３）経常建設共同企業体の構成員として登録した建設業者（申請済みで認定通知を受けていない者も含む。）は、土木一式工事の入札へは、単独で入札参加資格確認申請をすることができない。土木一式工事以外の入札については、単独で入札参加資格確認申請をすることができる。

（４）調査基準価格を下回った入札を行った旨の連絡を２に定める組織から受けた者は、低入札調査に協力すること。

また、契約締結後においても検査時その他の時に、低入札調査における提出資料の適正な履行を確認する資料の提出を求めることがあるので協力すること。

（５）（４）への非協力（提出した資料が受理されなかった場合を含む。）が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

ただし、あらかじめ申請書（別記様式１）において、「低入札価格調査における意向確認」を「意向なし（低入札価格調査における資料を提出しません）」としていた者については、この限りではない。

（６）技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）に規定する、専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置する。

落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

ただし、低入札工事においては、監理技術者又は主任技術者に加え、３の要件を満足する技術者（以下「補助技術者」という。）を１名専任で配置すること。（共同企業体の場合は、各構成員から１名専任で配置すること。）補助技術者は、配置予定技術者調書に記載されている技術者である必要はない。

なお、低入札工事において配置予定技術者は建設業法施行令第 27 条の第２項に該当する場合であっても他工事と兼任することはできず、補助技術者は現場代理人と兼任することはできない。

（７）（６）の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

（８）資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社

の同一入札への参加制限について」のとおりとする。
（９）本入札において、（８）に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。ただし、そのうちの一者が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。
（１０）その他については、共通事項のとおりとする。

工事入札結果詳細情報

中止もしくは取止めの場合、「落札業者名」「落札金額」の項目はハイフン(−)で表示しています。
開札を執行していない場合、「開札執行日時」には開札予定日を表示しています。

案件情報	
案件番号	0750202570010202
調達機関(部局・事務所)	建設交通部 京都府流域下水道事務所
案件名称	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事(汚泥脱水機機械設備更新)
工事場所	長岡京市勝竜寺樋ノ口地内
入札方式	一般競争入札
種別	機械器具設置工事
工期	令和9年6月30日
予定価格(税込)	738,347,500 円 (入札書比較価格:671,225,000 円)
調査基準価格(税込)	667,139,000 円 (入札書比較価格:606,490,000 円)
紙・電子区分	電子入札
開札執行日時	令和8年04月21日 午後01時02分
落札業者名	月島JFEアクアソリューション(株)
落札金額(税込)	730,400,000 円 (入札書記載金額:664,000,000 円)
入札執行回数	1回
低入札価格調査について	
予定価格に含まれる法定福利費概算額	5,113,623 円
参考	上記予定価格に含まれる法定福利費概算額は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。
備考	

※入札の経過情報です。

経過情報			
No.	業者名称	入札金額1回目	摘要
1	月島JFEアクアソリューション(株)	664,000,000円	落札

税 込
730,400,000円

本店所在地 : 東京都中央区

入札結果一覧に戻る　　トップページへ戻る